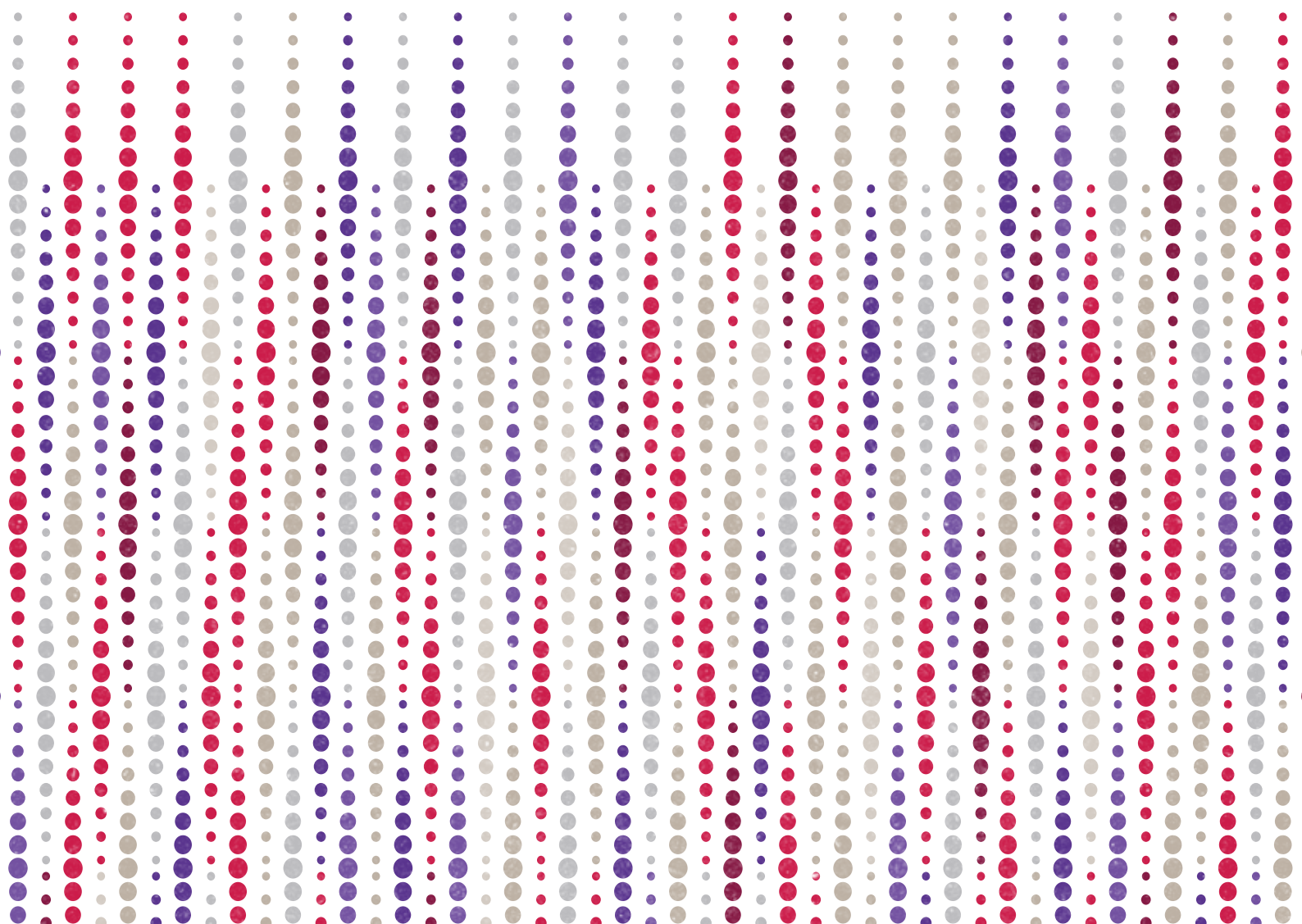


太陽有限責任監査法人

# Illustrative Corporation Group

## 2016年6月30日

期中連結財務諸表記載例 2016年版



## 目次

はじめに	i
期中財務諸表の内容	2
連結財政状態計算書	3
連結純損益計算書	5
連結純損益及びその他の包括利益計算書	6
連結持分変動計算書	7
連結キャッシュ・フロー計算書	9
要約期中連結財務諸表の注記	10
1 事業の内容	11
2 基本情報及び表示の基礎	11
3 重要な会計方針	11
4 見積り	12
5 重要な事象及び取引	12
6 企業結合	12
7 セグメント報告	14
8 季節変動	16
9 のれん	16
10 その他の無形資産	17
11 有形固定資産	18
12 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産	19
13 1株当たり利益	20
14 資本金	20
15 配当	20
16 その他の資本の構成要素	21
17 引当金	22
18 偶発負債	22
19 金融商品の公正価値測定	23
20 後発事象	26

### 重要なディスクレーマー

本刊行物は情報源となるように作成されました。これはガイドとしてのみ意図されており、特定の状況におけるこの内容の適用は、固有の事情により異なります。表現においてはあらゆる注意が払われていますが、本刊行物を利用してIFRSへの準拠を評価する方は、十分な研修を受講し経験を積んでいなければなりません。専門家の助言を考慮して取り入れることなしに、本刊行物に含まれる内容に基づいて行動してはなりません。

本刊行物に含まれている可能性がある全ての誤謬（発生した原因が不注意によるものかそれ以外かを問わない）又は本刊行物を利用、又は何らかの依拠をした結果として個人が被った損害について、グラントソントン・インターナショナル・リミテッド及びその構成員、すべてのメンバーファーム並びにそのパートナーとスタッフは、一切の責任を負いません。

# はじめに

## 期中連結財務諸表記載例 2016年版

このたび、「期中連結財務諸表記載例 2016年版」(本刊行物)を公表した。これは、IFRSsに基づく期中財務諸表の「全体像」を説明し、その表示の実務的な記載例を提供することを目的としている。

本刊行物は、2016年1月1日に開始する6ヶ月の会計期間における要約期中連結財務諸表について説明している。本要約期中連結財務諸表は、イラスト社及び子会社(以下、「当グループ」という)–数年間にわたりIFRSに準拠した財務諸表を作成している、コンサルティング、サービス及び小売に従事する架空企業–の活動と業績に基づいている。当グループは、IAS第34号「期中財務報告」に基づいて2016年6月30日の半期の期中財務報告書を作成している。

本刊行物は2016年12月31日をもって終了する事業年度から発効するIAS第34号及びその他のIFRSsの変更を反映した更新を行った。

## 1組の要約期中財務諸表

IAS第34号に準拠している企業は、要約した1組の期中財務諸表又は完全な1組のIFRSに基づく財務諸表のいずれかの作成を選択できる。本刊行物では、IAS第34号第8項の要求事項に基づく1組の要約期中財務諸表について説明している。期中財務報告書の中で完全な1組の財務諸表を公表するときは、その財務諸表の様式及び内容は、完全な1組の財務諸表に関するIAS第1号の要求に従ったものでなければならない(IAS第34号第9項)。

## 各国の報告要求事項

期中報告書の要求事項は、法域によって大幅に異なる。また、IAS第34号を適用する企業は、法律や証券取引所によって課せられた要求事項に従わなければならないことがある。そうした各国の要求事項では一般的に、期中報告書の公表期日が設定されており、特定の情報の開示が求められる場合がある。こうした情報については、財務諸表又は付属する記述的な報告、例えば、財務やその他のハイライト、議長声明、事業や財務上のレビュー及び特定の定性的並びに定量的な開示など(総称して「経営者による説明」という)のいずれかで表示することがある。



IASBの実務記述書「経営者による説明-表示に関するフレームワーク」は、原則、質的特性、及び高品質な経営者による説明のために推奨される内容についての広範なフレームワークを提供している。本実務記述書に拘束力はないが、表示された情報の質を評価するための基準として規制当局やその他の人々によって利用されることがあるため、このガイダンスを考慮しなければならない。

経営者による説明及びその他の規制当局による要求事項は、本刊行物に示されていない。

## 本刊行物の利用

期中財務諸表の様式及び内容は当然、対象となる報告企業の活動及び取引によって異なる。本刊行物を作成する目的は、各種取引を行っている標準的企業に関して、考えられる期中報告の方法を例示することである。しかしながら、多くの例と同様に、この例示は、考えられるすべての取引を想定しているわけではないため、網羅的ではない。例えば、IAS第34

号では、期中報告期間に生じた重要な事象や取引について期中財務諸表において説明することを要求している。したがって、求められる開示は、特定の状況によって異なる。本期中財務諸表は、財務諸表全体における領域ごとの重要性に応じて、修正、拡大又は省略されなければならない。経営者は財務諸表を適正に表示する責任を有しており、そのため、特定の状況においては他のアプローチがより適切であると考える可能性がある。

---

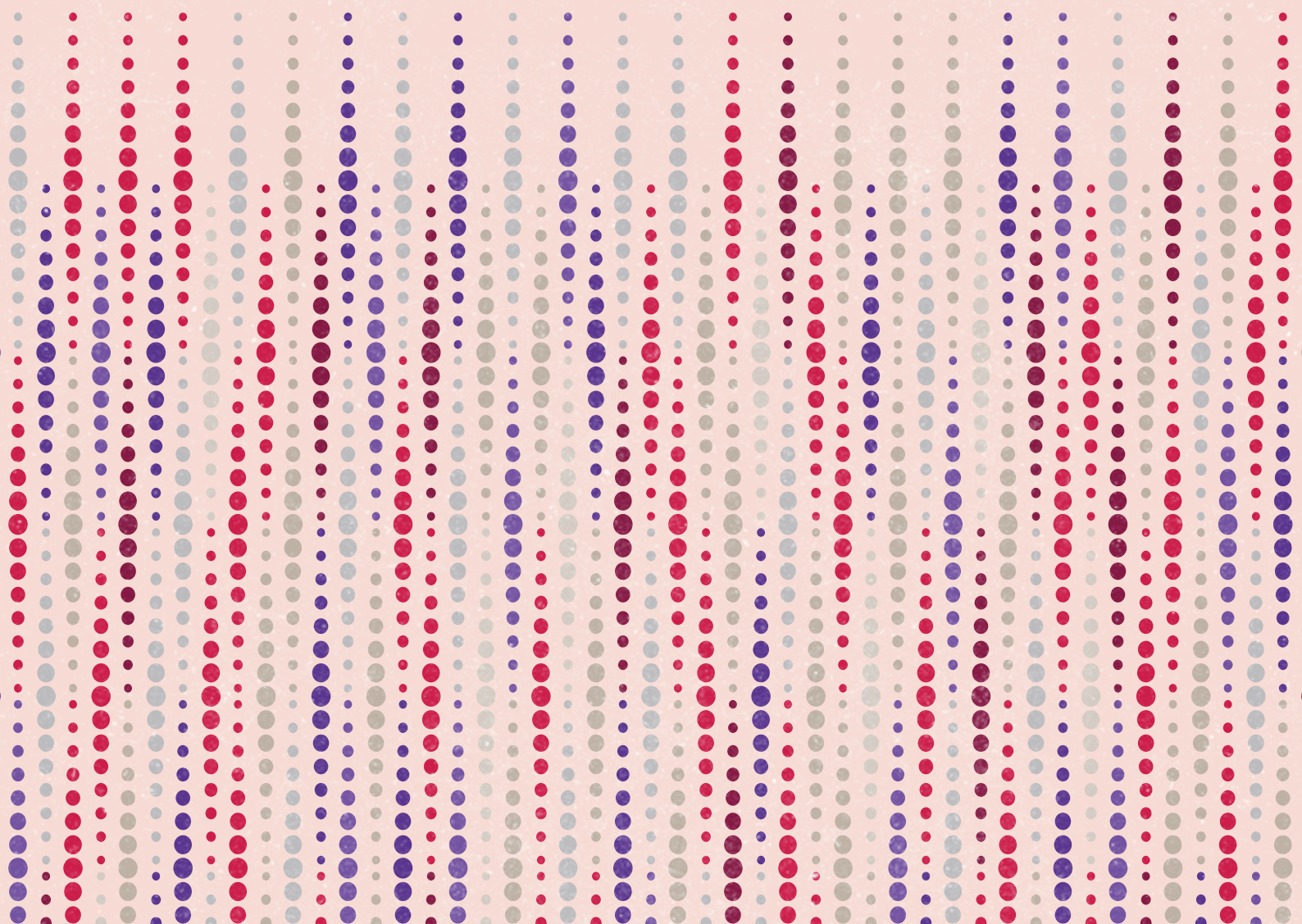
2016年4月

# 期中連結財務諸表記載例 2016年版

国際財務報告基準(IFRSs)

Illustrative Corporation Group.

2016年6月30日





# 期中財務諸表の内容

IAS第34号「期中財務報告」第8項では、要約期中財務諸表には少なくとも、以下のものを含んでいなければならないとしている。

- ・ 要約財政状態計算書
- ・ 要約純損益及びその他の包括利益計算書
- ・ 要約持分変動計算書
- ・ 要約キャッシュ・フロー計算書
- ・ 精選された説明的注記

IAS第34号第20項によると、期中財務諸表(要約又は完全)には以下の事項を含んでいなければならない。

- ・ 当該期中報告期間の末日現在の財政状態計算書及び直近の事業年度の末日現在の比較財政状態計算書
- ・ 下記のうちいずれか一つ
  - 2計算書、すなわち当該期中報告期間及び当該事業年度の年初からの累計期間に係る純損益計算書及びその他の包括利益計算書並びに直近事業年度の対応する期中報告期間(すなわち、比較対象期中報告期間及び年初からの累計期間)に係る比較情報
  - 1計算書、すなわち当該期中報告期間及び当該事業年度の年初からの累計期間に係る単一の純損益及びその他の包括利益計算書並びに対応する期中報告期間(すなわち、比較対象期中報告期間及び年初からの累計期間)に係る比較情報
- ・ 当該事業年度の年初からの累計期間に係る持分変動を示す持分変動計算書及び直近事業年度の対応する累計期間に係る比較計算書
- ・ 当該事業年度の年初からの累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書と直近事業年度の対応する累計期間に係る比較計算書

期中の純損益及びその他の包括利益計算書を1計算書又は2計算書のいずれかで表示する場合には、年次財務諸表の表示に従わなければならない(IAS第34号第8A項)。当グループは、年次財務諸表では、(2計算書方式で)分離した純損益計算書及びその他の包括利益計算書を表示している。さらに、当グループの損益計算書を「費用の性質に基づく様式」で示している。したがって、本刊行物でも、同じ様式を使用している。純損益及びその他の包括利益計算書の1計算書方式の表示及び「費用の機能に基づく様式」を例示する損益計算書の表示の代替例は、「連結財務諸表記載例 2015年版」<sup>1</sup>の付録として含まれている。

IAS第1号「財務諸表の表示」では、ある特定の状況において、前々期の財政状態計算書を追加的に表示するよう要求している(IAS第1号第40A項)。IAS第34号ではこの要求事項はないため、本刊行物は開始財政状態計算書を含んでいない。

ベストプラクティスに従いたいと考えている企業は、直近事業年度に係る単一又は複数の純損益及びその他の包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を含めることができる。本刊行物は、各基本財務諸表及び関連する注記についての3期間におけるこのプラクティスを反映している。

## 要求事項の概要 (IAS第34号A2項)

	期中報告期間	直前年度	比較対象期中報告期間
財政状態計算書	記載する	記載する	グッド・プラクティス (任意)
純損益及びその他の包括利益計算書	記載する(当該期中報告期間及び年初からの累計期間)	グッド・プラクティス (任意)	記載する(当該期中報告期間及び年初からの累計期間)
持分変動計算書	記載する (年初からの累計期間)	グッド・プラクティス (任意)	記載する (年初からの累計期間)
キャッシュ・フロー計算書	記載する (年初からの累計期間)	グッド・プラクティス (任意)	記載する (年初からの累計期間)

<sup>1</sup> 2015年8月に、完全な1組のIFRSに基づく年次財務諸表記載例を提供する「連結財務諸表記載例 2015年版」を公表した。

# 連結財政状態計算書

IAS1.51(c)	注記	2016年 6月30日 CU'000	2015年 6月30日 CU'000	2015年 12月31日 CU'000
IAS1.51(d-e)				
	<b>資産</b>			
IAS1.60/66	<b>非流動資産</b>			
IAS1.57	のれん	9	7,397	5,880
IAS1.54(c)	その他の無形資産	10	25,950	19,973
IAS1.54(a)	有形固定資産	11	26,043	23,400
IAS1.54(e), IAS28.38	持分法で会計処理されている投資		925	777
IAS1.54(b)	投資不動産		12,732	12,487
IAS1.54(d)	その他の長期金融資産		3,802	3,525
IAS1.60	<b>非流動資産合計</b>		<b>76,849</b>	<b>66,042</b>
IAS1.60/66	<b>流動</b>			
IAS1.54(g)	棚卸資産		32,394	29,605
IAS1.54(h)	売掛金及びその他の債権		28,746	22,572
IAS1.54(d)/55	デリバティブ金融商品		598	554
IAS1.54(d)	その他の短期金融資産		689	651
IAS1.54(i)	現金及び現金同等物		42,539	9,797
			<b>104,966</b>	<b>63,179</b>
IFRS5.38	売却目的保有に分類した	12	-	3,236
IAS1.54(j)	処分グループに含めた資産			103
IAS1.60	<b>流動資産合計</b>		<b>104,966</b>	<b>66,415</b>
IAS1.55	<b>資産合計</b>		<b>181,815</b>	<b>132,457</b>
				<b>149,947</b>

## 適用上の指針:

### 連結財政状態計算書

IAS第34号第10項は、期中計算書には少なくとも直近の年次財務諸表中に掲記された各々の見出し及び小計を含めるよう要求している。

IAS第1号第54項は、財政状態計算書の本体で少なくとも掲記すべき項目を挙げている。IAS第1号及びその他のIFRSの要求事項への参照が、連結財政状態計算書の左側に示されている。場合によっては、追加的な表示科目、見出し及び小計の表示を含まなければならないことがある。IAS第1号第55項は、そのような追加的な項目の表示が企業の財政状態の理解に関連性がある場合には、それらを財政状態計算書上に表示するよう要求している。

IAS第1号第55A項は、IAS第1号第55項に従って、追加の小計を表示するときには、以下のことを要求している:

- IFRSに従って認識及び測定が行われている金額からなる表示項目で構成される
- 当該小計を構成する表示項目が明瞭かつ理解可能となる方法で表示して名称を付す
- 期間ごとの継続性がある
- 財政状態計算書についてIFRSで要求している小計及び合計よりも目立たせない

# 連結財政状態計算書

IAS1.51(c)	注記	2016年 6月30日 CU'000	2015年 6月30日 CU'000	2015年 12月31日 CU'000
IAS1.51(d-e)				
	<b>資本及び負債</b>			
	<b>資本</b>			
IAS1.54(r)	資本金	14	15,820	12,270
IAS1.78(e)	資本剰余金		40,045	4,465
IAS1.78(e)	その他の資本の構成要素	16	755	342
IAS1.54(r)	利益剰余金		60,657	42,196
	親会社の所有者に帰属する持分		117,277	59,273
IAS1.54(q)	非支配持分		780	648
IAS1.55	<b>資本合計</b>		<b>118,057</b>	<b>59,921</b>
	<b>負債</b>			
IAS1.60/69	<b>非流動負債</b>			
IAS1.55	年金及びその他の従業員給付債務		12,331	11,956
IAS1.54(m)	借入金		19,768	21,125
IAS1.54(k)	買掛金及びその他の債務		5,142	4,806
IAS1.54(o)/56	繰延税金負債		1,359	880
IAS1.55	その他の負債		1,854	2,057
IAS1.60	<b>非流動負債合計</b>		<b>40,454</b>	<b>40,824</b>
IAS1.60/69	<b>流動</b>			
IAS1.54(l)	引当金	17	615	2,280
IAS1.55	年金及びその他の従業員給付債務		1,625	1,398
IAS1.54(m)	借入金		3,986	4,655
IAS1.54(k)	買掛金及びその他の債務		10,466	18,759
IAS1.54(n)	当期税金負債		3,325	1,077
IAS1.55	その他の負債		3,287	3,160
			23,304	31,329
IFRS5.38	売却目的保有に分類した	12	-	383
IAS1.54(p)	処分グループに含めた負債			-
IAS1.60	<b>流動負債合計</b>		<b>23,304</b>	<b>31,712</b>
IAS1.55	<b>負債合計</b>		<b>63,758</b>	<b>72,536</b>
IAS1.55	<b>資本及び負債合計</b>		<b>181,815</b>	<b>149,947</b>



# 連結純損益計算書

IAS1.51(c)	注記	2016年	2015年	2015年
		6月30日までの 6ヶ月間 CU'000	6月30日までの 6ヶ月間 CU'000	12月31日までの 1年間 CU'000
IAS1.51(d-e)				
IAS1.82(a)	収益	7 116,846	88,863	205,793
IAS1.85	その他の収益	202	185	427
IAS1.85	棚卸資産の増減額	(5,066)	(3,248)	(7,923)
IAS1.85	材料費	(23,403)	(18,501)	(42,434)
IAS1.85	従業員給付費用	(61,232)	(51,042)	(113,809)
IAS1.85	投資不動産の公正価値の変動額	55	125	310
IAS1.85	非金融資産の減価償却費、償却費及び 減損損失	(3,904)	(3,143)	(7,932)
IAS1.85	その他の費用	(4,879)	(5,798)	(12,622)
	<b>営業利益</b>	<b>18,619</b>	<b>7,441</b>	<b>21,810</b>
IAS1.82(c)	持分法で会計処理されている投資の 純損益に対する持分	50	84	135
IAS1.82(b)	金融費用	(413)	(393)	(1,490)
IAS1.85	金融収益	1,188	465	994
IAS1.85	その他の金融項目	669	339	943
	<b>税引前利益</b>	<b>20,113</b>	<b>7,936</b>	<b>22,392</b>
IAS1.82(d)	税金費用	(5,059)	(2,370)	(6,911)
	<b>継続事業からの当期純利益</b>	<b>15,054</b>	<b>5,566</b>	<b>15,481</b>
IAS1.82(ea)	非継続事業からの当期純利益(損失)	12 96	8	(9)
IAS1.85	<b>当期純利益</b>	<b>15,150</b>	<b>5,574</b>	<b>15,472</b>
	<b>当期純利益の帰属:</b>			
IAS1.81B(a)(i)	非支配持分	67	56	121
IAS1.81B(a)(ii)	親会社の所有者	15,083	5,518	15,351
		<b>15,150</b>	<b>5,574</b>	<b>15,472</b>
IAS34.11/11A	<b>1株当たり利益</b>	<b>13 CU</b>	<b>CU</b>	<b>CU</b>
IAS33.67A	基本的1株当たり利益			
IAS33.66	—継続事業から	0.94	0.45	1.22
IAS33.68A	—非継続事業から	0.01	—	—
IAS33.66	<b>合計</b>	<b>0.95</b>	<b>0.45</b>	<b>1.22</b>
IAS33.67A	希薄化後1株当たり利益			
IAS33.66	—継続事業から	0.94	0.45	1.22
IAS33.68A	—非継続事業から	0.01	—	—
IAS33.66	<b>合計</b>	<b>0.95</b>	<b>0.45</b>	<b>1.22</b>

## 適用上の指針:連結純損益計算書

IAS第34号第10項は、期中計算書には少なくとも直近の年次財務諸表中に掲記された各々の見出し及び小計を含めるよう要求している。当グループの年次財務諸表に従って、分離した純損益及びその他の包括利益計算書を本刊行物に表示している。

IAS第1号第82項(a)–(ea)は、純損益の部(企業が単一の包括利益計算書を表示する場合)又は純損益計算書(本刊行物と同様、企業が分離した純損益及びその他の包括利益計算書を表示する場合)に少なくとも表示すべき項目を挙げている。

場合によっては、追加的な表示科目、見出し及び小計の表示を含まなければならないことがある。IAS第1号第85項は、企業の財務業績の理解に関連性がある場合には、それらを純損益計算書に表示するよう要求している。

IAS第1号第85A項は、追加の小計を表示するときには、以下のことを要求している:

- IFRSに従って認識及び測定が行われている金額からなる表示項目で構成される
- 当該小計を構成する表示項目が明瞭かつ理解可能となる方法で表示して名称を付す
- 期間ごとの継続性がある
- 純損益及びその他の包括利益計算書についてIFRSで要求している小計及び合計よりも目立たせない

IAS第1号により、企業は「費用の性質」又は「費用の機能」に基づく分類のうち、信頼性が高く目的適合性がより高い方を使用することができる(IAS第1号第99項)。本刊行物では、「費用の性質」に基づく分類様式を例示している。

IAS第34号第11項は、企業がIAS第33号「1株当たり利益」の適用範囲に含まれている場合には、純損益の構成要素を表示する計算書の本体において、基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を表示するよう要求している。企業が分離した純損益及びその他の包括利益計算書で表示する場合には、その分離した計算書において基本的及び希薄化後1株当たり利益(EPS)を表示しなければならない(IAS第34号第11A項)。

IAS第33号は、年次財務諸表の開示において、継続事業及び事業合計の基本的及び希薄化後EPSを、純損益計算書の本体において表示することを要求している。非継続事業に係るEPSは、純損益計算書の本体又は注記に表示する必要がある(IAS第33号第68項)。

IAS第34号では、要約期中財務諸表において、継続事業又は非継続事業のEPSを個別に開示することについては特に定めていない。事業合計の基本的及び希薄化後EPSの開示が最低限の要求事項だと我々は考えている。本刊行物では、グッド・プラクティスとして、また、年次財務諸表との整合性から、継続事業及び非継続事業のEPSを別個に含めている。別個にEPSが純損益計算書に示される場合、事業合計のEPSも示されなければならないと我々は考えている。

連結純損益計算書の左側にIAS第1号及びその他のIFRSの要求事項への参照が示されている。

# 連結純損益及びその他の包括利益計算書

IAS1.51(c)	2016年 6月30日までの 6ヶ月間 CU'000	2015年 6月30日までの 6ヶ月間 CU'000	2015年 12月31日までの 1年間 CU'000	
IAS1.51(d-e)				
IAS1.81A	<b>期間純利益</b>	<b>15,150</b>	<b>5,574</b>	<b>15,472</b>
	<b>その他の包括利益:</b>			
IAS1.82A(a)	<b>純損益に組替えない項目</b>			
IAS16.77(f)	土地の再評価	—	—	303
IAS19.120(c)	確定給付負債の純額の再測定	(1,771)	1,915	3,830
IAS1.90/91(b)	組替えない項目に係る法人所得税	531	(575)	(1,240)
IAS1.82A(b)	<b>純損益に組替える項目</b>			
	キャッシュ・フロー・ヘッジ			
IFRS7.23(c-d)	—当期利益	215	287	367
IAS1.92	—純損益への組替	157	178	260
	売却可能金融資産			
IFRS7.20(a)(ii)	—当期利益(損失)	35	(22)	113
IAS1.92	—純損益への組替	24	(32)	(50)
IAS21.52(b)	在外営業活動体の為替換算調整勘定	(575)	(414)	(664)
IAS1.82A	持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分			
IAS1.92	—損益への組替	—	—	(3)
IAS1.90/91(b)	組替える項目に係る法人所得税	173	125	176
IAS1.81A	<b>当期のその他の包括利益(税引後)</b>	<b>(1,196)</b>	<b>1,488</b>	<b>3,097</b>
IAS1.81A	<b>当期包括利益合計</b>	<b>13,954</b>	<b>7,062</b>	<b>18,569</b>
	<b>当期包括利益合計の帰属:</b>			
IAS1.81B(b)(i)	非支配持分	67	56	121
IAS1.81B(b)(ii)	親会社の所有者	13,887	7,006	18,448
		<b>13,954</b>	<b>7,062</b>	<b>18,569</b>

## 適用上の指針:連結純損益及びその他の包括利益計算書

企業が包括利益計算書を別個に表示する場合(本刊行物と同様)に、IAS第1号第82A項は、性質別に分類し、他のIFRSに従って以下にグループ分けして、当期中のその他の包括利益の項目を表示することを企業に要求している。

- a) その後に純損益に振り替えられることのないもの
- b) その後に特定の条件を満たした時に純損益に振り替えられるもの

IAS第1号第82A項はさらに、持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分を、他のIFRSに従って、以下の項目に対する持分に区分して表示項目を表示することを要求している。

- c) その後に純損益に振り替えられることのないもの
- d) その後に特定の条件を満たした時に純損益に振り替えられるもの

IAS第1号第87項により、企業は収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記のいずれにも異常項目として表示することはできない。

IAS第1号第90項に従って、企業は組替調整額も含むその他の包括利益の各項目に関連する法人所得税の額を、純損益及びその他の包括利益計算書の本体又は注記のいずれかにおいて表示しなければならない。IAS第1号第91項(b)に基づき、当グループは、年次財務諸表において、その他の包括利益の項目を税効果考慮前の金額とし、当該項目に関連する法人所得税の合計額を単一の金額で示している。また、その他の包括利益の各項目の税効果については、注記に開示している。本刊行物では、年次財務諸表と同じ方法で処理を行っている。企業はIAS第1号第91項の選択肢(b)を選択する場合には、税金を、その後に純損益の部に振り替えられる可能性のある項目と、その後純損益に振り替えられる可能性のない項目に配分しなければならない。

連結純損益及びその他の包括利益計算書の左側にIAS第1号及びその他のIFRSの要求事項への参照が示されている。

# 連結持分変動計算書

	資本金	資本剰余金	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計	
IAS1.51(d-e)	CU' 000	CU' 000	CU' 000	CU' 000	CU' 000	CU' 000	CU' 000	
IAS1.106(d)	<b>2016年1月1日残高</b>	<b>13,770</b>	<b>19,645</b>	<b>1,951</b>	<b>52,162</b>	<b>87,528</b>	<b>713</b>	<b>88,241</b>
	配当金	—	—	—	(6,855)	(6,855)	—	(6,855)
	株式に基づく報酬における株式発行	350	1,750	—	—	2,100	—	2,100
	従業員への株式に基づく報酬オプション	—	—	—	267	267	—	267
	株式の発行	1,700	18,650	—	—	20,350	—	20,350
IAS1.106(d)(iii)	所有者との取引	2,050	20,400	—	(6,588)	15,862	—	15,862
IAS1.106(d)(i)	期間純利益	—	—	—	15,083	15,083	67	15,150
IAS1.106(d)(ii)	その他の包括利益	—	—	(1,196)	—	(1,196)	—	(1,196)
IAS1.106(a)	当期包括利益合計	—	—	(1,196)	15,083	13,887	67	13,954
IAS1.106(d)	<b>2016年6月30日残高</b>	<b>15,820</b>	<b>40,045</b>	<b>755</b>	<b>60,657</b>	<b>117,277</b>	<b>780</b>	<b>118,057</b>
IAS1.106(d)	<b>2015年1月1日残高</b>	<b>12,000</b>	<b>3,050</b>	<b>(1,146)</b>	<b>39,513</b>	<b>53,417</b>	<b>592</b>	<b>54,009</b>
	配当金	—	—	—	(3,000)	(3,000)	—	(3,000)
	株式に基づく報酬における株式発行	270	1,415	—	—	1,685	—	1,685
	従業員への株式に基づく報酬オプション	—	—	—	165	165	—	165
IAS1.106(d)(iii)	所有者との取引	270	1,415	—	(2,835)	(1,150)	—	(1,150)
IAS1.106(d)(i)	期間純利益	—	—	—	5,518	5,518	56	5,574
IAS1.106(d)(ii)	その他の包括利益	—	—	1,488	—	1,488	—	1,488
IAS1.106(a)	当期包括利益合計	—	—	1,488	5,518	7,006	56	7,062
IAS1.106(d)	<b>2015年6月30日残高</b>	<b>12,270</b>	<b>4,465</b>	<b>342</b>	<b>42,196</b>	<b>59,273</b>	<b>648</b>	<b>59,921</b>

## 適用上の指針:連結持分変動計算書

IAS第34号第10項は、期中計算書には少なくとも直近の年次財務諸表中に掲記された各々の見出し及び小計を含めるよう要求しているが、IAS第1号第106項では持分変動計算書の本体に表示することが求められる項目が挙げられている。

企業はその他の包括利益の各内訳項目について要求される調整表を、(1)持分変動計算書又は(2)財務諸表の注記のいずれかに表示することを選択できる(IAS第1号第106項(d)(ii)とIAS第1号第106A項)。本刊行物では、その他の包括利益の各内訳項目についての調整表を財務諸表の注記に表示している。これにより、重複した開示が削減され、全体の持分変動がより明確に示される。

連結持分変動計算書の左側にIAS第1号及びその他のIFRSの要求事項への参照が示されている。



# 連結持分変動計算書

	資本金	資本剰余金	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計	
IAS1.51(d-e)	CU'000	CU'000	CU'000	CU'000	CU'000	CU'000	CU'000	
IAS1.106(d)	<b>2015年1月1日残高</b>	<b>12,000</b>	<b>3,050</b>	<b>(1,146)</b>	<b>39,513</b>	<b>53,417</b>	<b>592</b>	<b>54,009</b>
	配当金	—	—	(3,000)	(3,000)	—	(3,000)	
	株式に基づく報酬における株式発行	270	1,415	—	1,685	—	1,685	
	従業員への株式に基づく報酬オプション	—	—	298	298	—	298	
	株式の発行	1,500	15,180	—	16,680	—	16,680	
IAS1.106(d)(iii)	所有者との取引	1,770	16,595	(2,702)	15,663	—	15,663	
IAS1.106(d)(i)	当期純利益	—	—	15,351	15,351	121	15,472	
IAS1.106(d)(ii)	その他の包括利益	—	—	3,097	3,097	—	3,097	
IAS1.106(a)	当期包括利益合計	—	—	3,097	18,448	121	18,569	
IAS1.106(d)	<b>2015年12月31日残高</b>	<b>13,770</b>	<b>19,645</b>	<b>1,951</b>	<b>52,162</b>	<b>713</b>	<b>88,241</b>	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

IAS1.51(c)	注記	2016年	2015年	2015年
		6月30日までの 6ヶ月間 CU'000	6月30日までの 6ヶ月間 CU'000	12月31日までの 1年間 CU'000
IAS1.51(d-e)				
IAS7.10	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		20,113	7,936	22,392
		2,053	1,598	8,818
		(995)	(616)	(1,186)
		(384)	12,003	(2,018)
		—	—	(33)
	6	(304)	—	—
IAS7.35		(5,602)	(577)	(1,984)
		<b>14,881</b>	<b>20,344</b>	<b>25,989</b>
IFRS5.33(c)		—	18	(22)
		<b>14,881</b>	<b>20,362</b>	<b>25,967</b>
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
IAS7.10	11	(47)	(26)	(76)
		128	11	86
	10	(2,470)	(2,805)	(3,666)
		—	—	924
	6	(18,176)	(15,714)	(15,714)
IAS7.39		—	—	3,117
IAS7.39		199	—	—
		105	135	228
IAS7.31		465	352	752
IAS7.31		48	40	62
IAS7.35		—	—	(244)
		<b>(19,748)</b>	<b>(18,007)</b>	<b>(14,531)</b>
IAS7.10	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		—	1,441	1,441
		(2,543)	(3,478)	(3,778)
		22,450	1,685	18,365
IAS7.31		(473)	(400)	(1,015)
IAS7.31	15	(6,855)	(3,000)	(3,000)
		<b>12,579</b>	<b>(3,752)</b>	<b>12,013</b>
				<b>純現金</b>
IAS7.45		7,712	(1,397)	23,449
		34,729	11,219	11,219
IAS7.28		98	(25)	61
IAS7.45		<b>42,539</b>	<b>9,797</b>	<b>34,729</b>

## 適用上の指針:

### 連結キャッシュ・フロー計算書

IAS第34号第10号は、期中計算書には少なくとも直近の年次財務諸表中に掲記された各々の見出し及び小計を含めるよう要求している。当グループの年次財務諸表に従って、IAS第7号第18項(b)に基づく間接法を用いて期中連結キャッシュ・フロー計算書を作成する。また、当該キャッシュ・フロー計算書は、直接法を用いて作成することができる(IAS第7号第18項(a))。

連結キャッシュ・フロー計算書の左側にIAS第7号及びその他のIFRSの要求事項への参照が示されている。



# 要約期中連結財務諸表の注記

## 適用上の指針:要約期中連結財務諸表の注記

企業の期中財務報告書がIAS第34号に準拠している場合には、その旨を開示しなければならない(IAS第34号第19項)。1組の要約財務諸表を作成する場合には、表示の基礎として、当該期中財務諸表が「要約された」ものである旨に言及する必要がある。期中財務報告書がIFRSsのすべての要求事項に従ったものでない限り、IFRSsに準拠していると記述してはならない。

期中財務報告書は、利用者が直近の年次財務報告書を手に入れたと仮定して作成されている。したがって、期中財務報告書の開示では、報告済みの情報を重複する必要はない(IAS第34号第6項)。IAS第34号第16A項では、期中財務報告書の他の部分で開示していない場合に、それを要約期中財務諸表の注記に開示すべき情報を示している。

さらに、IAS第34号第15項では、直近の年次報告期間の末日後のその企業の財政状態の変動及び経営成績を理解するうえで重要な事象及び取引についての説明を含めることを要求している。本ガイダンスには、重要である場合には開示が求められる事象及び取引のいくつかの例を含んでいる(IAS第34号第15B項)。

本刊行物には、当該期中報告期間における当グループの経営成績を利用者が理解する助けとなることを目的とする精選された説明的注記が表示されている。どの例も、考えられるすべての取引を想定しているわけではないため、網羅的ではない。また、状況によっては、こうした開示の一部は、任意によるか又はIAS第34号の一般的な要求事項を満たす上で必要なものとしてみなされる場合がある。

期中財務諸表の注記については、これらの開示がIAS第34号で要求されている場合に限り、当グループの年次財務諸表における開示方法に従う。IAS第34号及びその他のIFRSsへの参照が、当該開示の左側に示されている。



## 1. 事業の内容

イラスト社及び子会社(以下、「当グループ」という)の主要な事業活動には、専用のITシステムと通信システムに関するコンサルティング、サービス及び販売が含まれている。これらの活動は、以下のサービスラインにグループ化される。

### ・コンサルティング事業

電話及びイントラネットの自社開発アプリケーション(IT及び通信システムのカスタマイズ及び統合)の設計及び販売をする事業活動を展開している。

### ・サービス事業

IT及び通信システムのアフターサービス及び保守を提供している。

### ・小売事業

当グループのビジネスパートナーのハード及びソフトウェア製品のオンライン・セールスを行う事業活動を展開している。

## 2. 基本情報及び表示の基礎

IAS 34.3 本要約期中財務諸表(期中財務諸表)は2016年6月30日に終了した6ヶ月間に関するもので、  
IAS 34.19 親会社の機能通貨である通貨単位(CU)で表示されている。本期中財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に基づいて作成されている。IFRSsに基づく年次財務諸表で要求される情報のすべてを含んでおらず、2015年12月31日に終了した年度の連結財務諸表<sup>2</sup>と併せて読む必要がある。

当グループの最終的な親会社であるイラスト社は、有限責任会社であり、ユーロランドで設立され、所在している。登記した事務所と主要な事業所は、ユーロランド、40237 グレイトビル、149 グレイトプレイスである。イラスト社の株式は、グレイトストック証券取引所に上場している。

[法域によっては、例えば、期中財務諸表は監査を受けていないことなどを、その他の基本情報として開示を要求する場合がある。]

本期中財務諸表は、[日付]の取締役会において公表が承認された。

## 3. 重要な会計方針

IAS 34.28 本期中財務諸表は、以下の基準を除き、2015年12月31日終了年度における当グループの直  
IAS 34.16A(e) 近の年次財務諸表<sup>4</sup>で採用した会計方針<sup>3</sup>に基づいて作成した。

<sup>2</sup> 2015年8月に、完全な1組のIFRSに基づく年次財務諸表記載例を提供する「連結財務諸表記載例 2015年版」を公表した。

<sup>3</sup> IAS第34号第28項では、独立期間法(discrete period approach)を使用するよう要求している。このため、収益及び費用項目は年次財務諸表を作成する際に使用されるものと同様の基準で認識、測定されなければならない。期中報告期間の末日後に生じると予想される事象についての調整を行ってはならない。IAS第34号第28項では、その企業の報告の頻度によって、年次の経営成績の測定が左右されてはならないと記載している。しかし、年次報告書が修正される場合もあり、一例として、のれんの減損が挙げられる。IFRIC第10号「期中財務報告と減損」では、企業は、減損の検討を年次報告期間の末日のみ行ったとして、減損損失が認識されなかったであろう場合でも、前期中報告期間に認識された減損損失を戻し入れてはならないとしている(IFRIC第10号第8項)。

<sup>4</sup> 当グループは、当時事業年度より発効される新しい会計基準を適用したが、以下のいずれも当グループの業績又は財政状態に重大な影響を及ぼさなかった:

- ・ 「年次改善2012—2014年」サイクル
- ・ 「開示の取組み」(IAS第1号の修正)
- ・ 「減価償却及び償却の許容可能な方法の明確化」(IAS第16号及びIAS第38号の修正)
- ・ 「農業:果実生成型植物」(IAS第16号及びIAS第41号の修正)
- ・ 「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」(IFRS第11号の修正)
- ・ 「個別財務諸表における持分法」(IAS第27号の修正)
- ・ 「投資企業:連結の例外の適用」(IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の修正)

一部の企業に影響を与える可能性はあるが、上記修正は、財務諸表に影響しない。

## 4. 見積り

IAS34.41 期中財務諸表を作成する際に、経営者は資産、負債、収益、費用の認識及び測定に関する多  
IAS34.16A(d) くの判断、見積り並びに仮定を行う。実際の結果は経営者が行った判断、見積り並びに仮定とは異なる可能性があり、見積もった結果と同じになることは稀である。

IAS34.28 主要な見積りの不確実性の原因を含め、期中財務諸表で採用された判断、見積り並びに仮  
IAS34.B12 定は、2015年12月31日に終了した年度における当グループの直近の年次財務諸表で採用されたのと同じものであった。唯一の例外は、期中報告期間の税引前利益に適用される見積平均年次実効税率を用いて期中財務諸表で算定されている法人所得税に関する引当金の見積りである<sup>5</sup>。

## 5. 重要な事象及び取引

IAS34.15 当グループの経営者は、依然として困難な経済状況にもかかわらず、当グループは良い位置  
IAS34.15C にいると考えている。当グループが強力な位置にいる要因を以下に示す：

- ・ 大規模なプロジェクトに関する受注に大幅な減少が生じていない。さらに、当グループは複数の顧客との長期契約をいくつか有している。
- ・ 重要な金融資源、既存の信用枠及び十分な流動性への準備により、当グループは今後12ヶ月間に追加の信用枠が必要であるとは予想していない。当グループには、財務制限条項を遵守するための十分な余裕がある。
- ・ 当グループの主要な顧客が財政難に陥っていない。2016年6月30日時点の売掛金の信用状況は良好であると考えられる。

概して、現在の経済環境にもかかわらず、当グループは強力な位置におり、営業活動や負債返済に十分な資本及び流動性を有している。自己資本管理、信用リスク並びに流動性リスクに係る当グループの目的と方針は、直近の年次財務諸表において説明されている。

## 6. 企業結合

IAS34.16A(i) 当グループは2016年4月5日に、英国に拠点を置き、サービス事業を行う企業であるシスマジック  
IFRS3.B64 社の発行済株式及び議決権を100%取得した。当該取得の目的は、IT及び通信システムサービス  
(a)-(d) のカスタマイズ提供における当グループのマーケット・シェアをさらに拡大することにある<sup>6</sup>。

<sup>5</sup> 独立期間法は、一般的に事業年度の課税所得に基づいて測定されている法人所得税に関連して問題を生じさせやすい。したがって、IAS第34号では、期中報告期間における税金費用は、年間の見積利益総額に適用される税率を用いて計上するよう要求している。見積平均年次実効税率が、期中報告期間の税引前利益に適用される(IAS第34号B12項)。

<sup>6</sup> IAS第34号第16A項(i)では、企業結合の開示には、IFRS第3号「企業結合」(第59項―第63項及び関連する適用ガイダンス)で要求されている情報が含まれると示している。

本企業結合の詳細は以下のとおりである:

	CU'000	
IFRS3.B64(f)	<b>移転された対価の公正価値</b>	
IFRS3.B64(f)(i)	現金決済金額	18,500
IAS7.40(a)		
IFRS3.B64(i)	<b>認識した識別可能な純資産の金額</b>	
IAS7.40(d)	有形固定資産	5,818
	無形資産	8,585
	<b>非流動資産合計</b>	<b>14,403</b>
	棚卸資産	7,500
	売掛金及びその他の債権	4,449
IAS7.40(c)	現金及び現金同等物	324
	<b>流動資産合計</b>	<b>12,273</b>
	借入金	(2,543)
	繰延税金負債	(1,335)
	<b>非流動負債合計</b>	<b>(3,878)</b>
	引当金	(780)
	その他の負債	(1,855)
	買掛金及びその他の債務	(4,165)
	<b>流動負債合計</b>	<b>(6,800)</b>
	<b>識別可能な純資産</b>	<b>15,998</b>
	<b>取得したのれん</b>	<b>2,502</b>
IAS7.40(b)	現金による移転対価	18,500
IAS7.40(c)	取得した現金及び現金同等物	(324)
IAS7.42	取得によるキャッシュ・アウトフロー(純額)	<b>18,176</b>
	費用計上した取得関連費用	304
	<b>取得に関連して支出した現金(純額)</b>	<b>18,480</b>

### 移転した対価

IFRS3.B64(m) 取得関連費用CU304,000は、移転した対価の一部に含めずに、その他の費用の一部として、連結損益計算書において費用として認識している。

### 識別可能純資産

IFRS3.B67(a) 取得が当期中の後半に完了したため、識別可能な無形資産の公正価値は2016年6月30日に暫定的に算定された。当グループは現在、その評価を完了するために必要な情報を取得中である。

IFRS3.B64(h)  
(i-iii) 企業結合の一部として得た売掛金及びその他の債権の公正価値はCU4,449,000であり、契約総額はCU4,569,000であった。取得日現在で、回収見込みのない契約のキャッシュ・フローの当グループの最善の見積りはCU120,000であった。



のれん

IFRS3.B64(e) 結合時に発生したのれんは、結合により生じることが期待されるシナジー及び無形資産として  
IAS36.133 認識できないシスマジック社の労働力の価値に起因すると考えられる。のれんは、2016年6月30日  
IFRS3.B64(k) に資金生成単位に暫定的に配分されており、サービス事業に帰属する。企業結合により発生したのれんは、税務上損金算入できない。

シスマジック社による当グループの経営成績への貢献

IFRS3.B64 (q) (i-ii) シスマジック社は、取得日から2016年6月30日までの間に、当グループの収益及び利益のそれぞれにCU12,232,000とCU1,954,000貢献した。2016年1月1日に取得していた場合には、2016年6月30日までの期間の当グループの収益はCU128,386,000であり、期間純利益はCU15,726,000になる。

7. セグメント報告

IAS34.16A(g) 経営者は、当グループが提供する主要製品及びサービスである当グループのサービスラインに基づいて事業セグメントを識別する。当グループの3つの主要な事業セグメントは以下の項目である:

- ・ コンサルティング事業 - IT及び通信システムの販売、カスタマイズ及び統合を行う。
- ・ サービス事業 - 通信システムの保守を行う。
- ・ 小売事業 - ハード及びソフトウェア製品のオンライン・セールスを行う。

各サービスラインでは異なった技術及びその他の資源並びにマーケティング・アプローチを求めため、各事業セグメントは個別に管理されている。これらの事業セグメントはモニタリングされており、戦略的決定は修正したセグメント経営成績に基づいて行われる。

さらに、個別開示に関する量的基準を満たしていない2つの小規模な事業セグメントについては現在、「その他」として合算している。これらの事業セグメントの主な収益源は、中古IT設備の売却と処分である。

IAS34.16A (g) (v) 2016年6月30日までの6ヶ月間において、事業セグメント及び報告セグメントの純損益を決定する際に使用される測定方法は、前期から変更していない。

IAS 34.16A (g)(i-iv) 当グループの各事業セグメントによって生成された収益並びに利益、及びセグメント資産並びに負債は、以下のとおりに要約される:

2016年6月30日までの6ヶ月間	コンサルティング 2016年 CU'000	サービス 2016年 CU'000	小売 2016年 CU'000	その他 2016年 CU'000	合計 2016年 CU'000
<b>収益</b>					
外部収益	56,216	21,435	36,576	2,619	116,846
非継続事業	—	—	—	—	—
セグメント間収益	346	—	—	—	346
<b>連結収益合計</b>	<b>56,562</b>	<b>21,435</b>	<b>36,576</b>	<b>2,619</b>	<b>117,192</b>
<b>報告セグメント営業利益</b>	<b>16,978</b>	<b>2,827</b>	<b>2,175</b>	<b>112</b>	<b>22,092</b>
<b>報告セグメント資産</b>	<b>73,720</b>	<b>28,109</b>	<b>47,965</b>	<b>3,033</b>	<b>152,827</b>
<b>報告セグメント負債</b>	<b>27,518</b>	<b>10,493</b>	<b>17,904</b>	<b>1,132</b>	<b>57,047</b>

## 期中連結財務諸表の注記

2015年6月30日までの6ヶ月間	コンサルティング 2015年 CU'000	サービス 2015年 CU'000	小売 2015年 CU'000	その他 2015年 CU'000	合計 2015年 CU'000
<b>収益</b>					
外部収益	47,843	7,832	31,129	2,059	88,863
非継続事業	—	—	7,352	—	7,352
セグメント間収益	145	—	—	—	145
<b>連結収益合計</b>	<b>47,988</b>	<b>7,832</b>	<b>38,481</b>	<b>1,761</b>	<b>96,360</b>
<b>報告セグメント営業利益</b>	<b>10,176</b>	<b>(280)</b>	<b>1,337</b>	<b>(24)</b>	<b>11,209</b>
<b>報告セグメント資産</b>	<b>60,076</b>	<b>9,835</b>	<b>39,088</b>	<b>2,211</b>	<b>111,210</b>
<b>報告セグメント負債</b>	<b>34,329</b>	<b>5,620</b>	<b>22,336</b>	<b>1,264</b>	<b>63,549</b>

2015年12月31日までの6ヶ月間	コンサルティング 2015年 CU'000	サービス 2015年 CU'000	小売 2015年 CU'000	その他 2015年 CU'000	合計 2015年 CU'000
<b>収益</b>					
外部収益	110,810	18,140	72,098	4,745	205,793
非継続事業	—	—	9,803	—	9,803
セグメント間収益	231	—	—	—	231
<b>連結収益合計</b>	<b>111,041</b>	<b>18,140</b>	<b>81,901</b>	<b>4,745</b>	<b>215,827</b>
<b>報告セグメント営業利益</b>	<b>20,152</b>	<b>1,250</b>	<b>6,835</b>	<b>100</b>	<b>28,337</b>
<b>報告セグメント資産</b>	<b>68,103</b>	<b>11,149</b>	<b>44,311</b>	<b>2,507</b>	<b>126,070</b>
<b>報告セグメント負債</b>	<b>34,329</b>	<b>5,620</b>	<b>22,336</b>	<b>1,264</b>	<b>63,549</b>

IAS34.16A  
(g)(vi)

当グループのセグメントの営業利益と当グループの財務諸表に表示されている税引前利益は以下のとおり調整される:

	2016年6月30日までの 6ヶ月間 CU'000	2015年6月30日までの 6ヶ月間 CU'000	2015年12月31日までの 1年間 CU'000
<b>純損益</b>			
報告セグメント営業利益の合計	21,980	11,233	28,237
その他のセグメント収益	112	(24)	100
投資不動産からの賃貸収益	550	498	1,066
投資不動産の公正価値の変動額	55	125	310
株式に基づく報酬費用	(267)	(165)	(298)
退職後給付費用	(3,150)	(2,850)	(6,099)
研究開発費	(986)	(1,250)	(1,690)
配分しないその他の収益	502	180	618
配分しないその他の費用	(97)	(165)	(303)
非継続事業からの営業利益	—	(54)	(73)
セグメント間利益の消去	(80)	(87)	(58)
<b>グループ営業利益</b>	<b>18,619</b>	<b>7,441</b>	<b>21,810</b>
持分法による投資利益	50	84	135
金融費用	(413)	(393)	(1,490)
金融収益	1,188	465	994
その他の金融項目	669	339	943
<b>グループ税引前利益</b>	<b>20,113</b>	<b>7,936</b>	<b>22,392</b>

## 8. 季節変動

IAS34.16A(b) IT及び通信システム並びに設備の保守と導入(コンサルティング及びサービスセグメントの一部)に対する需要は、季節変動による影響を受ける。歴史的に、需要のピークは毎年下期である。2016年6月30日に終了した6ヶ月間における保守と導入に係る収益は、2015年12月31日に終了した年度におけるこれらの年間の収益水準の66%(2015年6月30日までの6ヶ月間:43%)に該当する。

2016年上半年期の収益率は、2016年に取得した新しい子会社が貢献した追加的な3ヶ月分の収益の効果によって、2015年を上回っている(注記6参照)。これらの項目を除外すると、2016年6月30日に終了した6ヶ月間における収益は、2015年12月31日に終了した年度における保守と導入の年間の収益水準の約45%に該当する。

## 9. のれん

IAS34.16A(c) 下表はのれんの変動<sup>7</sup>を示している:

	2016年6月30日までの 6ヶ月間 CU'000	2015年6月30日までの 6ヶ月間 CU'000	2015年12月31日までの 1年間 CU'000
IFRS3.B67(d) <b>帳簿価額の総額</b>			
IFRS3.B67(d)(i) 期首残高	6,030	3,727	3,727
IFRS3.B67(d)(ii) 企業結合による取得	2,502	2,438	2,438
IFRS3.B67(d)(vi) 純換算差額	(146)	(95)	(135)
IFRS3.B67(d)(viii) 期末残高	8,386	6,070	6,030
<b>減損損失累計額</b>			
IFRS3.B67(d)(i) 期首残高	(989)	(190)	(190)
IFRS3.B67(d)(v) 認識した減損損失	—	—	(799)
IFRS3.B67(d)(vi) 純換算差額	—	—	—
IFRS3.B67(d)(viii) 期末残高	(989)	(190)	(989)
<b>期末帳簿価額</b>	<b>7,397</b>	<b>5,880</b>	<b>5,041</b>

<sup>7</sup> 資産に影響を与える事項で、その性質、規模又は頻度から見て異例な事項の内容及び金額を開示するというIAS第34号第16A項(c)の要求事項に加えて、本開示もまた当該期中報告期間に生じた企業結合に関してIFRS第3号「企業結合」に基づき要求される開示項目の一部である。



## 10. その他の無形資産

IAS34.16A(c) 下表は無形資産<sup>8</sup>の変動を示している:

	取得した ソフトウェア・ライセンス CU'000	自社開発 ソフトウェア CU'000	ブランド名 CU'000	顧客名簿 CU'000	合計 CU'000	
IAS38.118	<b>帳簿価額の総額</b>					
IAS38.118(c)	2016年1月1日時点の残高	16,469	18,046	975	1,761	37,251
IAS38.118(e)(i)	外部取得による増加額	320	—	—	—	320
IAS38.118(e)(ii)	自社開発による増加額	—	2,150	—	—	2,150
IAS38.118(e)(iii)	企業結合による取得	5,850	—	1,250	1,485	8,585
IAS38.118(e)(iv)	処分	—	—	—	—	—
IAS38.118(e)(vii)	純換算差額	(75)	(65)	—	—	(140)
IAS38.118(c)	2016年6月30日残高	22,564	20,131	2,225	3,246	48,166
	<b>償却費及び減損</b>					
IAS38.118(c)	2016年1月1日残高	(7,739)	(11,602)	(287)	(199)	(19,827)
IAS38.118(e)(vi)	償却額	(1,283)	(764)	(115)	(129)	(2,291)
IAS38.118(e)(iv)	減損損失	—	—	—	—	—
IAS38.118(e)(iii)	処分	—	—	—	—	—
IAS38.118(e)(vii)	純換算差額	(52)	(46)	—	—	(98)
IAS38.118(c)	2016年6月30日残高	(9,074)	(12,412)	(402)	(328)	(22,216)
	<b>2016年6月30日 帳簿価額</b>	<b>13,490</b>	<b>7,719</b>	<b>1,823</b>	<b>2,918</b>	<b>25,950</b>

	取得した ソフトウェア・ライセンス CU'000	自社開発 ソフトウェア CU'000	ブランド名 CU'000	顧客名簿 CU'000	合計 CU'000	
IAS38.118	<b>帳簿価額の総額</b>					
IAS38.118(c)	2015年1月1日残高	13,608	14,794	760	374	29,536
IAS38.118(e)(i)	外部取得による増加額	120	—	—	—	120
IAS38.118(e)(ii)	自社開発による増加額	—	2,685	—	—	2,685
IAS38.118(e)(iii)	企業結合による取得	3,653	—	215	1,387	5,255
IAS38.118(e)(iv)	処分	—	—	—	—	—
IAS38.118(e)(vii)	純換算差額	(51)	(38)	—	—	(89)
IAS38.118(c)	2015年6月30日残高	17,330	17,441	975	1,761	37,507
	<b>償却費及び減損</b>					
IAS38.118(c)	2015年1月1日残高	(6,063)	(9,381)	(162)	(89)	(15,695)
IAS38.118(e)(vi)	償却額	(1,017)	(645)	(63)	(55)	(1,780)
IAS38.118(e)(iv)	減損損失	—	—	—	—	—
IAS38.118(e)(iii)	処分	—	—	—	—	—
IAS38.118(e)(vii)	純換算差額	(34)	(25)	—	—	(59)
IAS38.118(c)	2015年6月30日残高	(7,114)	(10,051)	(225)	(144)	(17,534)
	<b>2015年6月30日 帳簿価額</b>	<b>10,216</b>	<b>7,390</b>	<b>750</b>	<b>1,617</b>	<b>19,973</b>

<sup>8</sup> 本刊行物では、この情報は、重要な増加及び企業結合の影響から、必要な開示であると考えている。状況によっては、IAS第34号第15C項とIAS第34号第16A項(c)の要求事項に照らして、この種類の開示が任意となる場合もあるし、必要となる場合もある。IAS第34号で開示が求められる他の事象や取引の例は、IAS第34号第15B項に含まれている。

	取得した ソフトウェア・ライセンス CU' 000	自社開発 ソフトウェア CU' 000	ブランド名 CU' 000	顧客名簿 CU' 000	合計 CU' 000
IAS38.118	<b>帳簿価額の総額</b>				
IAS38.118(c)	13,608	14,794	760	374	29,536
IAS38.118(e)(i)	440	—	—	—	440
IAS38.118(e)(ii)	—	3,306	—	—	3,306
IAS38.118(e)(iii)	3,653	—	215	1,387	5,255
IAS38.118(e)(iv)	(1,159)	—	—	—	(1,159)
IAS38.118(e)(vii)	(73)	(54)	—	—	(127)
IAS38.118(c)	16,469	18,046	975	1,761	37,251
	<b>償却費及び減損</b>				
IAS38.118(c)	(6,063)	(9,381)	(162)	(89)	(15,695)
IAS38.118(e)(vi)	(1,978)	(1,315)	(125)	(110)	(3,528)
IAS38.118(e)(iv)	—	(870)	—	—	(870)
IAS38.118(e)(iii)	350	—	—	—	350
IAS38.118(e)(vii)	(48)	(36)	—	—	(84)
IAS38.118(c)	(7,739)	(11,602)	(287)	(199)	(19,827)
	<b>2015年12月31日 帳簿価額</b>	<b>8,730</b>	<b>6,444</b>	<b>688</b>	<b>1,562</b>

## 11. 有形固定資産

IAS34.15B(d) 下表は有形固定資産の変動<sup>9</sup>を示している:  
IAS34.16A(c)

	土地 CU' 000	建物 CU' 000	IT設備 CU' 000	その他の設備 CU' 000	合計 CU' 000
	<b>帳簿価額の総額</b>				
IAS16.73(d)	8,709	20,177	7,806	2,630	39,322
IAS16.73(e)(i)	—	—	35	12	47
IAS16.73(e)(iii)	—	2,435	2,527	856	5,818
IAS16.73(e)(ii)	—	—	—	(456)	(456)
IAS16.73(e)(iv)	—	—	—	—	—
IAS16.73(e)(viii)	(15)	(65)	(62)	(46)	(188)
IAS16.73(d)	8,694	22,547	10,306	2,996	44,543
	<b>減価償却費及び減損</b>				
IAS16.73(d)	—	(13,213)	(2,446)	(1,464)	(17,123)
IAS16.73(e)(ii)	—	—	—	385	385
IAS16.73(e)(viii)	—	(46)	(55)	(48)	(149)
IAS16.73(e)(vii)	—	(710)	(602)	(301)	(1,613)
IAS16.73(d)	—	(13,969)	(3,103)	(1,428)	(18,500)
	<b>2016年6月30日 帳簿価額</b>	<b>8,694</b>	<b>8,578</b>	<b>7,203</b>	<b>1,568</b>

<sup>9</sup> 本刊行物では、この情報は、重要な増加及び企業結合の影響から、必要な開示であると考えている。状況によっては、IAS第34号第15C項とIAS第34号第16A項(c)の要求事項に照らして、この種類の開示が任意となる場合もあるし、必要となる場合もある。IAS第34号で開示が求められる他の事象や取引の例は、IAS第34号第15B項に含まれている。

	土地 CU'000	建物 CU'000	IT設備 CU'000	その他の設備 CU'000	合計 CU'000
<b>帳簿価額の総額</b>					
IAS16.73(d)	7,697	19,362	5,579	2,319	34,957
IAS16.73(e)(i)	—	26	—	—	26
IAS16.73(e)(iii)	730	1,221	2,306	365	4,622
IAS16.73(e)(ii)	—	(156)	—	—	(156)
IAS16.73(e)(iv)	—	—	—	—	—
IAS16.73(e)(viii)	(15)	(57)	(55)	(38)	(165)
IAS16.73(d)	8,412	20,396	7,830	2,646	39,284
<b>減価償却費及び減損</b>					
IAS16.73(d)	—	(12,159)	(1,503)	(898)	(14,560)
IAS16.73(e)(ii)	—	145	—	—	145
IAS16.73(e)(viii)	—	(38)	(37)	(26)	(101)
IAS16.73(e)(vii)	—	(661)	(446)	(261)	(1,368)
IAS16.73(d)	—	(12,713)	(1,986)	(1,185)	(15,884)
	<b>8,412</b>	<b>7,683</b>	<b>5,844</b>	<b>1,461</b>	<b>23,400</b>

	土地 CU'000	建物 CU'000	IT設備 CU'000	その他の設備 CU'000	合計 CU'000
<b>帳簿価額の総額</b>					
IAS16.73(d)	7,697	19,362	5,579	2,319	34,957
IAS16.73(e)(i)	—	76	—	—	76
IAS16.73(e)(iii)	730	1,221	2,306	365	4,622
IAS16.73(e)(ii)	—	(401)	—	—	(401)
IAS16.73(e)(iv)	303	—	—	—	303
IAS16.73(e)(viii)	(21)	(81)	(79)	(54)	(235)
IAS16.73(d)	8,709	20,177	7,806	2,630	39,322
<b>減価償却費及び減損</b>					
IAS16.73(d)	—	(12,159)	(1,503)	(898)	(14,560)
IAS16.73(e)(ii)	—	315	—	—	315
IAS16.73(e)(viii)	—	(54)	(53)	(36)	(143)
IAS16.73(e)(vii)	—	(1,315)	(890)	(530)	(2,735)
IAS16.73(d)	—	(13,213)	(2,446)	(1,464)	(17,123)
	<b>8,709</b>	<b>6,964</b>	<b>5,360</b>	<b>1,166</b>	<b>22,199</b>

## 12. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

IAS34.16A(i) 損益計算書で非継続事業に表示された金額は、ハイアーストリート社に関するものである。その資産の大半は、2015年9月30日に売却された。残りの貯蔵設備は2016年2月に売却され、CU96,000の利得を2016年6月30日に終了した期間における非継続事業として表示している。



### 13. 1株当たり利益

AS34.16A(c) 基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益は、分子として親会社(イラスト社)の株主に帰属する利益を用いて計算している。すなわち、2016年6月30日までの6ヶ月間及び2015年6月30日までの6ヶ月間、並びに2015年12月31日に終了した年度における純利益の調整は必要なかった<sup>10</sup>。

IAS33.70(b) 希薄化後1株当たり利益の計算で用いた加重平均株式数と基本的1株当たり利益の計算に用いた普通株式の加重平均株式数の調整は、以下のとおりである:

単位:千株	2016年6月30日までの6ヶ月間	2015年6月30日までの6ヶ月間	2015年12月31日までの1年間
基本的1株当たり利益で用いた加重平均株式数	14,970	12,270	12,520
株式に基づく報酬に関して対価なしに発行する予定の株式	14	16	17
希薄化後1株当たり利益で用いた加重平均株式数	14,984	12,286	12,537

### 14. 資本金

IAS34.16A(e) 2016年6月30日までの6ヶ月間において、350,000株の株式が、当グループの従業員に対するストック・オプション制度に基づいてすでに付与されていたストック・オプションの権利を行使するために発行された。当該期間における権利行使日時点の加重平均株価はCU11.97(2015年6月30日までの6ヶ月間:CU10.50、2015年:CU11.19)であった。

また、イラスト社は、現金を調達するために2016年4月1日に発行済株式総数の13.9%に相当する1,700,000株の株式を発行した。各株式は配当及び資本の払戻しを等しく受ける権利があり、イラスト社の株主総会における1個の議決権を表象している。

発行済株式及び授権株式は以下のとおり要約される:

単位:千株	2016年6月30日までの6ヶ月間	2015年6月30日までの6ヶ月間	2015年12月31日までの1年間
発行済全額払込済株式:			
- 当期期首	13,770	12,000	12,000
- 株式に基づく報酬により発行した株式	350	270	270
- 株式の発行	1,700	-	1,500
発行済全額払込済株式	15,820	12,270	13,770
株式に基づく報酬に関する授権株式数	600	600	600
期末における授権株式総数	16,420	12,870	14,370

### 15. 配当

IAS34.16A(f) 2016年6月30日までの6ヶ月間において、イラスト社は、配当金CU6,855,000(2015年6月30日までの6ヶ月間:CU3,000,000、2015年期末:CU3,000,000)を普通株主に支払った。これは、1株当たりCU0.50(2015年6月30日までの6ヶ月間:CU0.25、2015年期末:CU0.25)となる。当グループの株式に基づく報酬制度に従い、2015年に発行した新株には配当金は支払われなかった。

<sup>10</sup> 本刊行物では、この情報は、重要な追加及び企業結合の影響から、必要な開示であると考えている。状況によっては、IAS第34号第15C項とIAS第34号第16A項(c)の要求事項に照らして、この種類の開示が任意となる場合もあるし、必要となる場合もある。IAS第34号で開示が求められる他の事象や取引の例は、IAS第34号第15B項に含まれている。

## 16. その他の資本の構成要素

IAS1.106(d)(ii) その他の資本の構成要素の変動<sup>11</sup>は下表のとおりである:  
IAS1.106A

	為替換算 調整勘定 CU'000	再評価 剰余金 CU'000	売却可能 金融資産 CU'000	キャッシュ・ フロー・ヘッジ CU'000	確定給付 制度の純額 CU'000	合計 CU'000	
IAS1.51(d-e)							
IAS1.106(d)	2016年1月1日残高	(847)	901	98	469	1,330	1,951
IAS19.120(c)	確定給付負債の純額の再測定	—	—	—	—	(1,771)	(1,771)
	キャッシュ・フロー・ヘッジ						
IFRS7.23(c-d)	- 当期利得	—	—	—	215	—	215
IAS1.92	- 純損益への組替	—	—	—	157	—	157
IFRS7.20(a)(ii)	売却可能金融資産						
	- 当期利得	—	—	35	—	—	35
IAS1.92	- 純損益への組替	—	—	24	—	—	24
IAS21.52(b)	在外営業活動体の為替換算調整勘定	(575)	—	—	—	—	(575)
	持分法による投資	—	—	—	15	—	15
IAS12.81(a), IAS1.90	税務上の恩典	173	—	—	—	531	704
IAS1.106(a)	当期のその他の包括利益(親会社に帰属するものすべて)	(402)	—	59	387	(1,240)	(1,196)
IAS1.106(d)	<b>2016年6月30日残高</b>	<b>(1,249)</b>	<b>901</b>	<b>157</b>	<b>856</b>	<b>90</b>	<b>755</b>

	為替換算 調整勘定 CU'000	再評価 剰余金 CU'000	売却可能 金融資産 CU'000	キャッシュ・ フロー・ヘッジ CU'000	確定給付 制度の純額 CU'000	合計 CU'000	
IAS1.51(d-e)							
IAS1.106(d)	2015年1月1日残高	(359)	689	35	(160)	(1,351)	(1,146)
IAS19.120(c)	確定給付負債の純額の再測定	—	—	—	—	1,915	1,915
	キャッシュ・フロー・ヘッジ						
IFRS7.23(c-d)	- 当期利得	—	—	—	287	—	287
IAS1.92	- 純損益への組替	—	—	—	178	—	178
IFRS7.20(a)(ii)	売却可能金融資産						
	- 当期損失	—	—	(22)	—	—	(22)
IAS1.92	- 純損益への組替	—	—	(32)	—	—	(32)
IAS21.52(b)	在外営業活動体の為替換算調整勘定	(414)	—	—	—	—	(414)
	持分法による投資	—	—	—	26	—	26
IAS12.81(a), IAS1.90	税務上の恩典(費用)	125	—	—	—	(575)	(450)
IAS1.106(a)	当期のその他の包括利益(親会社に帰属するものすべて)	(289)	—	(54)	491	1,340	1,488
IAS1.106(d)	<b>2015年6月30日残高</b>	<b>(648)</b>	<b>689</b>	<b>(19)</b>	<b>331</b>	<b>(11)</b>	<b>342</b>

<sup>11</sup> この種類の開示は、IAS第34号では特に要求されていない。しかし、本刊行物では、包括利益の各項目に係る調整表の表示額が変動することから、当該情報が必要であると考えている。

	為替換算 調整勘定 CU'000	再評価 剰余金 CU'000	売却可能 金融資産 CU'000	キャッシュ・ フロー・ヘッジ CU'000	確定給付 制度の純額 CU'000	合計 CU'000
IAS1.51(d-e)						
IAS1.106(d)	2015年1月1日残高	(359)	689	35	(1,351)	(1,146)
IAS16.77(f)	土地の再評価	—	303	—	—	303
IAS19.120(c)	確定給付負債の純額の再測定	—	—	—	3,830	3,830
	キャッシュ・フロー・ヘッジ					
IFRS7.23(c-d)	- 当期利得	—	—	—	367	367
IAS1.92	- 純損益への組替	—	—	—	260	260
IFRS7.20(a)(ii)	売却可能金融資産					
	- 当期利得	—	—	113	—	113
IAS1.92	- 純損益への組替	—	—	(50)	—	(50)
IAS21.52(b)	在外営業活動体に係る為替換算調整勘定	(664)	—	—	—	(664)
	持分法による投資	—	—	—	5	5
	- 純損益への組替	—	—	—	(3)	(3)
IAS12.81(a), IAS1.90	税務上の恩典(費用)	176	(91)	—	(1,149)	(1,064)
IAS1.106(a)	当期のその他の包括利益(親会社に帰属するものすべて)	(488)	212	63	629	3,097
IAS1.106(d)	<b>2015年12月31日残高</b>	<b>(847)</b>	<b>901</b>	<b>98</b>	<b>469</b>	<b>1,951</b>

## 17. 引当金

IAS34.15B(c) 当グループは、フェニックス・プログラムに関連して、CU1,215,000のリストラチャリング引当金を2015年12月31日時点の年次財務諸表で認識した。当該リストラチャリング引当金の見積りについては、元従業員が当グループに提起した訴訟結果が当グループにとって有利であったため、2016年6月30日にCU600,000を減額した。当グループの経営者は依然として、主に裁判外の和解を通して2016年に残存する退職手当を決済することを期待している。

## 18. 偶発負債

IAS34.15B(m) 前年度において、様々な保証請求及び法的請求が、当グループに提起された。2015年12月31日に、経営者は、これらの主張は不当なものと考え、引当金を認識しなかった。当期中に、原告は当グループに対する主張を取り下げた。



## 19. 金融商品の公正価値測定

IFRS13.93(a)-(b) 下表は、2016年6月30日、2015年6月30日及び2015年12月31日に公正価値で測定した金融資産及び負債に係るヒエラルキーのレベルを示している<sup>12</sup>：

2016年6月30日		レベル1 CU'000	レベル2 CU'000	レベル3 CU'000	合計 CU'000
IFRS13.93(a)(b)	<b>金融資産</b>				
	上場有価証券及び債券	1,018	—	—	1,018
	マネー・マーケット・ファンド	689	—	—	689
	米ドル建先物契約—キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	467	—	467
	その他の先物為替予約—売買目的保有	—	131	—	131
	資産合計	1,707	598	—	2,305
	<b>金融負債</b>				
	米ドル建借入金	—	(7,650)	—	(7,650)
	条件付対価	—	—	(630)	(630)
	負債合計	—	(7,650)	(630)	(8,280)
<b>公正価値純額</b>	<b>1,707</b>	<b>(7,052)</b>	<b>(630)</b>	<b>(5,975)</b>	

2015年6月30日		レベル1 CU'000	レベル2 CU'000	レベル3 CU'000	合計 CU'000
IFRS13.93(a)(b)	<b>金融資産</b>				
	上場有価証券及び債券	672	—	—	672
	マネー・マーケット・ファンド	651	—	—	651
	米ドル建先物契約—キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	430	—	430
	その他の先物為替予約—売買目的保有	—	124	—	124
	資産合計	1,323	554	—	1,877
	<b>金融負債</b>				
	米ドル建借入金	—	(8,025)	—	(8,025)
	条件付対価	—	—	(605)	(605)
	負債合計	—	(8,025)	(605)	(8,630)
<b>公正価値純額</b>	<b>1,323</b>	<b>(7,471)</b>	<b>(605)</b>	<b>(6,753)</b>	

2015年12月31日		レベル1 CU'000	レベル2 CU'000	レベル3 CU'000	合計 CU'000
IFRS13.93(a)(b)	<b>金融資産</b>				
	上場有価証券及び債券	951	—	—	951
	マネー・マーケット・ファンド	655	—	—	655
	米ドル建先物契約—キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	437	—	437
	その他の先物為替予約—売買目的保有	—	145	—	145
	資産合計	1,606	582	—	2,188
	<b>金融負債</b>				
	米ドル建借入金	—	(7,950)	—	(7,950)
	条件付対価	—	—	(620)	(620)
	負債合計	—	(7,950)	(620)	(8,570)
<b>公正価値純額</b>	<b>1,606</b>	<b>(7,368)</b>	<b>(620)</b>	<b>(6,382)</b>	

<sup>12</sup> IAS第34号では、期中財務諸表に、IFRS第13号及びIFRS第7号で示されている金融商品の公正価値に関する一定の開示を含めるよう要求している。これらの開示には、3つのレベルのヒエラルキーへの公正価値の分類が含まれる。この3つのレベルは、以下のように測定への重要なインプットの観察可能性に基づいて定義されている。

- ・レベル1:同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)
- ・レベル2:レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なもの
- ・レベル3:資産又は負債に関する観察可能でないインプット

IFRS13.93(c) 2016年6月30日までの6ヶ月間又は2015年12月31日終了年度にレベル1とレベル2の間の振替はなかった。

### 公正価値測定

IFRS13.93(d) 当グループのファイナンス・チームは、財務報告目的で、レベル3の公正価値を含む金融項目の  
IFRS13.93(g) 評価を行い、複雑な評価に関しては第三者である評価専門家と協議する。評価技法は各金融商品の特徴に基づき選定されており、その全体的な目的は市場に基づく情報の使用を最大限にすることにある。ファイナンス・チームは、最高財務責任者(CFO)と監査委員会に対して直接報告を行う。評価プロセス及び公正価値変動は、当グループの報告日に従って、監査委員会と評価チーム間で少なくとも6ヶ月間は議論される。

レベル2とレベル3に区分された金融商品に使用される評価技法は、以下のとおりである:

### 外貨建先物契約(レベル2)

当グループの外貨建先物契約は、活発な市場で売買されていない。これらは、契約の満期日に相当する観察可能な外国為替レート及び金利を用いて公正価値で評価される。観察可能ではないインプットは、外国先物契約に対してさほど大きな影響を及ぼさない。

### 米ドル建借入金(レベル2)

米ドル建借入金の公正価値は、類似のリスクをもつ類似の借入金の観察可能な市場金利から算出される割引率を用いて契約上のキャッシュ・フローを割引くDCF(discounted cash flow)法を用いて見積っている。この計算に用いた金利はそれぞれ、2016年6月30日は3.9%、2015年12月31日は3.9%、及び2015年6月30日は4.2%である。

### IFRS13.93(d) 条件付対価(レベル3)

IFRS13.93(h) 2015年に行われた子会社の取得に関連する条件付対価の公正価値は、契約の目標水準が達成される可能性に関する経営者の見積りを割引く現在価値法を用いて見積っている。

2016年6月30日、2015年12月31日及び2015年6月30日時点での割引前の確率加重平均されたキャッシュ・アウトフローはCU655,000であり、当該契約の目標水準が達成される確率は50%という経営者の見積りを反映している。

使用された割引率は、それぞれ、2016年6月30日は4.4%、2015年12月31日は4.4%、及び2015年6月30日は4.6%である。これらの割引率は、各報告日における無担保負債についての当グループの見積追加借入利率に基づいており、当グループの信用ポジションを反映している。

公正価値の見積りの重要なインプットは、契約の目標水準が達成される可能性についての経営者の見積りである。

下表は、最も重要なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度に関する情報を提供している:

インプットの見積り	インプットの変動	インプットに対する公正価値測定の感応度		
		2016年6月までの 6ヶ月間 CU'000	2015年6月までの 6ヶ月間 CU'000	2015年12月までの 1年間 CU'000
50%	60%に増加することによる公正価値	125	125	125
50%	40%に減少することによる公正価値	125	125	125

レベル3に分類した金融商品の帳簿価額の調整表は、以下のとおりである:

	2016年6月までの 6ヶ月間 CU' 000	2015年6月までの 6ヶ月間 CU' 000	2015年12月までの 1年間 CU' 000
IFRS 13.93(e) 期首残高	(620)	—	—
IFRS 13.93(e)(iii) 企業結合を通じて取得	—	(600)	(600)
IFRS 13.93(e)(f), 純損益に認識した損失(金融費用)	(10)	(5)	(20)
IFRS 13.93(f) 期末残高	(630)	(605)	(620)

IFRS 13.93(f) レベル3に分類した金融商品の純損失の、実現額及び未実現額は以下のとおり分類される:

	2016年6月までの 6ヶ月間 CU' 000	2015年6月までの 6ヶ月間 CU' 000	2015年12月までの 1年間 CU' 000
実現	—	—	—
未実現	(10)	(5)	(20)

IFRS 7.25, 2016年6月30日、2015年12月31日及び2015年6月30日に償却原価で測定されたその他の金融  
IFRS 7.26 商品の種類ごとの見積公正価値は以下のとおりである:

	2016年6月30日		2015年6月30日		2015年12月31日	
	公正価値 CU' 000	帳簿価額 (償却原価で計上) CU' 000	公正価値 CU' 000	帳簿価額 (償却原価で計上) CU' 000	公正価値 CU' 000	帳簿価額 (償却原価で計上) CU' 000
<b>金融資産</b>						
債券:						
- ゼロクーポン債	1,180	1,100	1,140	1,120	1,190	1,110
- 米国普通社債	1,710	1,684	1,800	1,733	1,705	1,704
合計(1)	2,890	2,784	2,940	2,853	2,895	2,814
<b>金融負債</b>						
長期借入金:						
- 普通社債	7,800	7,858	7,920	8,480	8,259	8,300
- 株主借入金	3,475	4,500	5,050	5,100	4,975	5,000
合計(2)	11,275	12,358	12,970	13,580	13,234	13,300
短期借入金(3)	3,746	3,746	4,175	4,175	4,565	4,565

- IFRS7.6
- (1) これらの金融資産は、その他の長期金融資産に含まれている。また、表示科目には、2016年6月30日にCU1,018、2015年6月30日にCU672及び2015年12月31日にCU951(上記参照)で、公正価値で計上している上場有価証券及び債券が含まれている。
  - (2) これらの金融負債は借入金に含まれている。また、表示科目には、2016年6月30日にCU7,410、2015年6月30日にCU7,545及び2015年12月31日にCU7,700(上記参照)で、公正価値で計上している米ドル建借入金が含まれている。
  - (3) これらの金融負債は借入金に含まれている。また、表示科目には、2016年6月30日にCU240、2015年6月30日にCU480及び2015年12月31日にCU250(上記参照)で、公正価値で計上している米ドル建借入金が含まれている。



- IFRS7.29 以下の金融資産と金融負債の帳簿価額は、公正価値の合理的な概算値と考えられる:
- ・ 売掛金及びその他の債権
  - ・ 現金及び現金同等物
  - ・ 買掛金及びその他の債務

## 20. 後発事象<sup>13</sup>

IAS34.16A(h) 2016年7月29日に、当グループはユーロランドを拠点とする企業であるサーバーズ・ドットコム社  
IFRS3.B66 の発行済株式の100%を取得した。当該取得の目的は、当グループの小売事業を拡大することに  
IFRS3.B64(a-d) ある。

IFRS3.B64(f) 当該取得は、現金及びイラスト社の株式500,000株を発行することによって決済された。また、  
(i, iii, iv) 売買契約書には、2016年度及び2017年度のサーバーズ・ドットコム社の平均利益が、両当事者  
IFRS3.B64(g)(ii) で合意した目標水準を上回る場合に限り支払う、追加の対価CU1,500,000を含めた。追加の対  
IFRS3.B64(f) 価は、2018年7月30日に支払う予定である。

移転された対価の公正価値は以下のとおりである:

	CU'000
IFRS3.B64(iv) 発行した株式の公正価値	6,250
IFRS3.B64(i) 現金で決済した金額	7,000
IFRS3.B64(l) 条件付対価の公正価値	680
合計	<b>13,930</b>

IFRS3.B64(f)(iv)

IFRS3.B64(g)(iii) 発行した株式の公正価値は、取得日における当グループの株式売上の市場価値に基づいて  
いる。

IFRS3.B66 条件付対価の公正価値は、5%の金利を用いて割引いた発生の可能性が高いキャッシュ・アウト  
フローに係る当グループの見積り(すなわち、目標が達成される確率は50%という経営者の見積  
りを反映している)を表している<sup>14</sup>。

当グループは、サーバーズ・ドットコム社の取得資産及び引受負債の公正価値を算定中である。  
評価は、年度末までに完了する予定である。

<sup>13</sup> IAS第34号第16A項(h)では、期中財務諸表に反映されていない期中報告期間後の事象を開示するよう要求している。IAS第34号では、求められる詳細度については規定していない。本例は、報告日後に生じた結合に関してIFRS第3号「企業結合」で要求される開示について示している。また、他のアプローチも許容されている。

<sup>14</sup> 条件付対価の取得日公正価値の算定については、予想される偶発事象の結果を考慮しなければならない。本例では、条件付対価の公正価値を見積りの上で考えられる1つの方法を示している。





Grant Thornton

An instinct for growth™

# 太陽有限責任監査法人

© 2016 Grant Thornton Taiyo LLC. All rights reserved.

本刊行物は、グラントソントン・インターナショナル・リミテッドが作成したものを太陽有限責任監査法人が翻訳したもので、内容のご理解については原文もご参照下さい。

“グラントソントン”は、保証、税務及びアドバイザリー・サービスをクライアントに提供するグラントソントンのメンバーファームのブランドで、文脈上は一つ又は複数のメンバーファームを表します。グラントソントン・インターナショナル・リミテッド(GTIL)とメンバーファームは国際的なパートナーシップではありません。GTILと各メンバーファームは別個の法人です。サービスはメンバーファームにより提供されます。GTILはその名称で一切サービスを提供しません。GTILとメンバーファームは、相互に代理せず、義務を負うこともなく、相互の作為又は不作為についての債務はありません。

[www.gtjapan.or.jp](http://www.gtjapan.or.jp)